

平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム」

取組名称：「全学的・一斉授業公開制度を軸とするFD活動」

1 取組について

(1) 取組の実施プロセス

オープンクラスウィーク（OCW）制度は「一斉に全授業を公開する」というだけのことであるから、発想としては単純なものである。しかし教員間に積極的にこの制度を利用しようとする意識を醸成し、かつ円滑に手続きを進め、実際にほぼ全専任教員の参観と公開を実現するためには様々な工夫が必要であった。この制度の継続的改善の流れを図1に示す。

年度・期	制度	主な成果	主な問題点	主な改善点 ① ② ③
平成12前～14後	公開授業制度の導入	参観者・公開者には、良い経験になると評価された。	参観者・公開者が固定し広がりなし	
平成15後	全学的公開授業制度（OCW制度）開始	過半数の教員が公開・参観	手続きが複雑 運営実務が過重	
平成16前～17前	システムに支えられたOCW制度	全教員公開、ほぼ全教員参観 出席率、単位修得率上昇、 理解度、満足度上昇 1年の退学者減少	蓄積事例が活発な活用に結びつかない 深い意見交換が不足	
平成17後～	OCW制度の継続的発展と高度化をめざして	FDワークショップ参加者増加等、FDの全般的活性化 理解度、満足度継続的上昇 出席率、単位修得率上昇、 1年の退学者さらに減少	今後検証	

図1. オープンクラスウィーク（OCW）制度の継続的改善の流れ

改善点①：OCW導入で、原則専任教員の全授業公開

改善点②：OCWシステム導入で運用実務改善

改善点③：話し合いつき公開授業開始（H17）、事例集発行（H18）

非常勤教員の授業も公開（H19）、システム改善（準備中）

(1-1) 授業公開開始前の状況 平成11年度まで

本学では、平成4年から「教育審議会（副学長、学部長、各学部委員等で構成）」が主導し、教育方法と内容の組織的改善に取り組んできた。成績評価基準のシラバスへの明記、教育研究等活動報告の作成、学生による授業改善アンケート（授業評価アンケート）、FD研修会などがすでに実施されていた。

(1-2) 授業公開の実施 平成12～14年度

授業公開には平成12年度から取り組んだ。特定の授業を公開して参観者を募り、参観後に意見交換するという、多くの大学で行われている方式である。2年半で計15の授業が公開された。しかし、各授業への参観者は10名以下のことが多く、参観者・公開者が固定する傾向があり、全教員への波及はなかった。学生による授業改善アンケート結果を共有しようと、全教員のアンケート結果を平成13年度から全教職員に公開し始めた。このことが他の教員の授業手法への関心を高め、より多くの授業を参観したいという教員も現れた。

(1-3) OCW制度の開始 平成15年度後期

そこで、全授業を一斉に公開するというアイデアが出された。これは、もっと多くの授

業を参観してみたいという積極的な教員の要望に答えることになる。一方、この種の取り組みに関心を示さない消極的な教員の授業も公開対象になるのだから、かなりの「ショック療法」にもなる。そうして、相互啓発的に授業手法を改善する大きな流れを作り出せるのではないかと期待したのである。平成14年度から制度導入についての検討が始まった。全ての授業を一斉に公開する制度の類例が知られていないこともあり、教員間に不安や危惧の声が上がった。「相互批判で教員間に不信感が広がるのではないか」「人事管理や教員評価につながるのではないか」「多様な目標や手法が軽視され授業の均質化につながるのではないか」などである。広範な議論を経て、運営指針・実施要領が定められ（表1）、全学一斉授業公開制度が導入された。

第1回目は、運営の複雑な手続き（2-3,5頁参照）を、全て個別のメールのやりとりや、紙ベースで処理した。しかし、事務局の作業量も非常に大きくなり、手続きミスも多発し、運用実務に大きな課題を残した。

表1. オープンクラスウィークの理念・目標	
<p><理念> 授業公開(Peer Review)とは同僚教員(Peer)が相互に授業を参観することで、他人の授業を参考にし、また自分の授業への批評を仰ぎ、延いては授業内容の質の向上を図ろうとするものである。本学における公開授業は次に掲げる事項を遵守し、最終目標を達成することを目的とする。</p> <p><遵守事項> ①強制されない同僚間の学びあいのシステムであること ②普段のままの姿を見せるものであること ③魅力的な授業を学生に提供することを最終目標とすること</p>	<p><目標> ①ティーチング能力の向上 ②組織的教育の確立③魅力ある講義作り ④対外公表を意識した教育内容の透明性の確保</p> <p><考え方> ①すべての授業を「原則公開」とする ②教員評価につながるものではない ③全学挙げての実施は全国的にも極めてユニークである。不十分な点や問題点は逐次改善しながら進める。成否は教員が善意 (Goodwill) を持ってこの新しい公開授業に取り組むか否かにかかっている。</p>
<p>※上記はOCW実施に当たっての趣旨と実施要領（平成15年2月と5月）より抜粋</p>	

(1-4) システムに支えられた OCW 制度、平成16年度前期～17年度前期

OCWシステムを開発することで、運用実務の問題は解決し、実際にほぼ全教員が参観・公開の体験をした。実は、この申請は3回目である。一昨年度は「全学的公開授業による授業改善と事例活用」という名称でこの取り組みを申請したが、不採択であった。その際、「参観者コメントを『蓄積する』ことを『活用する』ことにまで結び付けるには、さらに多くの課題を乗り越える必要がある」との重要なご指摘をいただいた。また本学教員からは「OCWシステム上での情報交換だけではなく、より深い議論がしたい」「すぐにまねのできるような授業のコツだけでなく、科目内容と深く関連した教授法の議論がしたい」などの声を聞くようになった。互いに授業を参観・公開して相互啓発的に授業手法を改善する大きな流れは作り出せたが、課題も残されていた。

(1-5) OCW 制度の継続的発展と高度化をめざして 平成17年度後期～

FD活動を大学の柱の一つと位置づけ、平成17年4月に「教育高度化推進センター」(各学科1名の運営委員・研究員と事務員で構成)が設立された。OCWに関しては、「相互啓発の質の向上」を目標に掲げた。平成17年度後期からは、「話し合い付き公開授業」(2-5,6頁参照)を導入し、より深い議論をしたいとの教員の声にこたえた(様式3-表4)。「経験の蓄積」を「活用」へと転化するため、事例集を作成した。当初の危惧のうち、「授業の均質化につながらないか」との点は、授業ごとに目的・内容・手法も多様であること

が広く認められて解消している。「人事管理や教員評価につながるのではないか」との点は、確かに教育への貢献は教員評価の大きな項目であるが（2-4, 5・6頁参照）、OCWは評価のための公開ではなく、相互啓発・援助のための公開であるとの理解が広がっている。最後の「相互批判で教員間に不信感が広がるのではないか」との点については、制度導入当初はとげとげしいコメントの相互応酬もあったが、現在は互いに尊敬しつつ真摯に討論する姿勢が育ってきた。

昨年度の不採択時の御指摘として、「有効性の実証や今後の実施計画の点ではやや具体性に欠ける」とされ、「授業観察に対する専門性を学内でどのように育成していくのか」「教員に対するインセンティブをどのように設定していくか」などの課題を頂戴した。有効性の実証については、卒業時学生満足度調査と教員の自己点検評価を加え（5-3-②, ③, 8頁）、実施計画、専門性の涵養、動機付け（2-4）（5頁）についても別に述べた。

（2）取組の特性

表2. 流通科学大学のOCW制度と類例の多い授業公開制度の比較

	流通科学大学OCW制度	類例の多い授業公開制度
公開対象科目	参観希望者のいる全ての科目	予め指定された科目
公開日時	OCWの3週間内の開講日時	予め指定された日時
公開者	専任教員全員（参観希望があれば公開の義務がある）	予め指定された教員
参観者	教員・職員	教員のみが多い
参観者・公開者の事前調整	必要	不要
参観後の討論	ウェブ上での参観者・公開者の1度のコメント交換、基本的には参観者間の討論はなし	参観者・公開者が一同に会しての自由討論
討論の記録	討論がそのまま記録される	記録者が要点をまとめる
主な長所	<ul style="list-style-type: none"> ・どの授業も参観者を迎える可能性があり、公開性・透明性が高い ・「公開して学ぶこと」「参観して学ぶこと」の両者を短時間で体験できる ・システムに支えられた簡便な運営 ・参観後の討論がそのままデータとして蓄積される 	<ul style="list-style-type: none"> ・討論の深まりや、参観者間の相互啓発が望める
主な短所	<ul style="list-style-type: none"> ・討論の深まりや、参観者間の相互啓発は期待できない 「話し合いつき公開授業」の実施でこの弱点を補っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定された科目・教員以外は「公開」したことにより学ぶ機会がない ・全教員が「公開」の体験をしようとすると、相当の期間がかかる ・公開・参観ともに一部の教員に固定しがちである

（2-1）高い公開性と透明性があり常に参観者を迎える気構えができる

授業公開制度は平成16年には194校で実施されており（文部科学省調べ）、FDの中でも急拡大している取り組みである。各大学共に工夫を凝らしそれぞれに成果を上げているが、本学には他にない特色がある。類例の多い授業公開制度と本学のOCW制度を比較する（表2）。類例の多い制度では、あらかじめ指定された科目を、あらかじめ指定された時間に、あらかじめ指定された教員が公開することが多い。すると、教員は「普通の授業」ではなく、「特別の授業」を準備できる。一方、本学の制度ではOCW期間中は参観者がおれば公開されるから、全教員がいつ参観されても良いように「普通の授業」そのものを改善しようとする動機付けが高まる。

（2-2）短期間で「公開」と「参観」の両方を体験できる

「参観して学べること」と「公開して学べること」はその内容がいくらか異なっている。全授業を実際に公開している他大学事例は、いずれも表 2 の右欄の型を高度に発展させたもので、各授業を順に公開していくため、全教員が「公開体験」を持つには時間がかかる。本学の OCW 制度では、短期間でほぼ全教員が公開、参観体験が出来ることが特徴である。(2-3) システムにより支援された簡便な運営と事例の自動蓄積 (図 2、図 3)

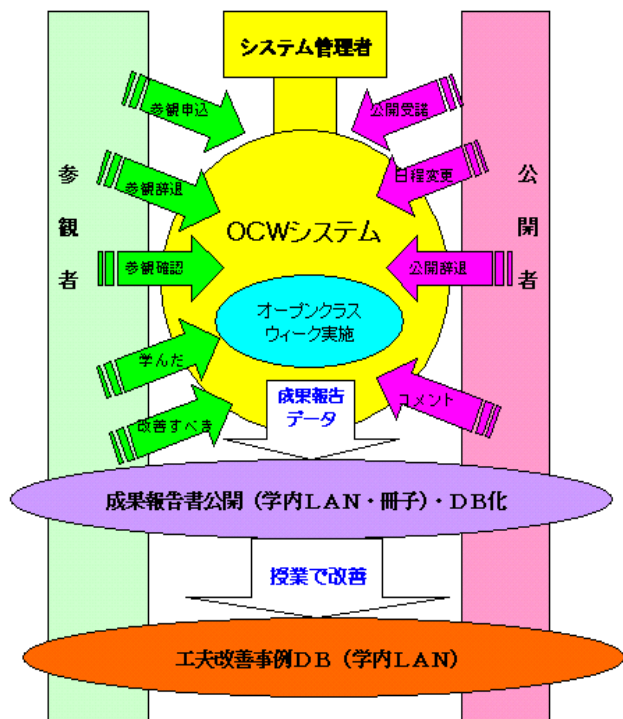


図 2 OCWシステム概念図

詳細	日時	科目名	教員名	時間割番号	状態	参観	成果報告	作成完了
登録	2005/11/17 1	資源論	南木 睦彦	41031	参観確定	済	作成/編集/確認	済
登録	2005/11/17 2	現代心理学	峰屋 真	42025	参観確定	済	作成/編集/確認	済
登録	2005/11/18 1	ファイナンスシステム論	森澤 龍也	51010	参観確定	済	作成/編集/確認	済
登録	2005/11/25 1	商業起業論	清水 信年	51011	参観確定	済	作成/編集/確認	済
登録	2005/11/28 1	消費者行動論	Roy Larke	11011	参観確定	済	作成/編集/確認	済
登録	2005/11/29 4	上級英語 C(Film)	Alan Howard Fisher	24010	参観確定	済	作成/編集/確認	済
登録	2005/12/01 1	マーケティング・リサーチ	山下 貴子	41039	参観確定	済	作成/編集/確認	済
登録	2005/12/01 4	中級英語 C(Culture)	Schalow Thomas	44024	参観確定	済	作成/編集/確認	済
登録	2005/12/01 5	研究演習 1	山下 貴子	45041	参観確定	済		
登録	2005/12/02 2	システム設計	澤田 清	52026	参観確定	済	作成/編集/確認	済
登録	2005/12/02 4	中級英語 C(Culture)	Alan Howard Fisher	54014	参観確定	済		
登録	2005/12/03 2	情報科学 (特別クラス)	澤田 清	62004	参観確定	済		

図 3 OCWシステム画面一例(システム管理者用)

実際に全教職員が自由に他の授業を参観できるとし、しかも参観者と公開者の間に事前・事後の情報交換をしようとする、手続きが複雑になる。本取り組みでは Web 上での手続きを可能にし、参観者・公開者・システム管理者にとって使い勝手がよくなっている。OCW の手順を少し詳しく述べる。希望者がまず「参観したい科目」を選び「参観申し込み」を提出する。これを受けた公開者は、特別な理由（その日は試験日であるなど）がある場合にのみ公開辞退が許される。公開者は、「参観時のお願い」として、それまでの授業の経緯や当該授業の狙いなどを参観者に伝えることができる。参観後、参観者は、当該授業から「学ぶべき事項」と「改善した方がよい事項」を報告し、公開者は必要であればそれに対してコメントを付ける。これら両者が「成果報告書」（様式 3-写真 1）である。これは「成果報告書データベース」として蓄積し、学内公開されている。さらに、OCW の参観・公開を踏まえて、実際に自分の授業を改善した事例をアンケート調査し、「工夫改善事例データベース」として蓄積している。類例の多い授業公開制度では、記録者が要点をまとめる必要があるが、本制度では参観後の討論が自動的に蓄積される。

(2-4) 教員各自の PDCA サイクルによる改善と教員評価制度による動機付け

「教育研究等活動報告書」には、教育面、研究面、その他の活動の 3 分野での各教員の活動記録が盛り込まれており、「授業で工夫・改善した項目と内容」については平成 4 年度報告から盛り込まれていたが、加えて、平成 17 年度報告からは次年度の目標・課題が盛り込まれた。さらに平成 18 年度報告（現在編集・印刷中）からは、昨年度の目標・課題に対す

る結果も記述されるようになった。教員各自が、自ら課題と目標を立て、P D C Aのサイクルで改善し、それを記録に残す仕組みが整った。この「教育研究活動報告」を調査原票として教員評価が実施されている。従来は表彰ならびに研究費加算に用いられてきたが、平成 18 年度からは教員評価を年俸に反映させる事になった。これら制度の導入は、F D 活動に主体的に参加し、授業内容・方法を改善しようとする強い動機付けになっている。

(2-5) 討論が深みに欠ける欠点への対処「話し合い付き公開授業導入と授業観察の専門性の涵養」

この制度では、一つの科目に対する参観者は、ふつう 1 名～数名であり、かつ参観後の討論が Web 上で行われるので、参観者間の相互啓発性には乏しい。そこで、平成 17 年度後期からは、「話し合い付き公開授業」を始めた。これは OCW 中に一部の授業を指定して「推奨公開授業」とし、多数の参観者を得て、その後ディスカッションをする(様式 3-表 4)。このことで、参観者の相互啓発性が低いという OCW 制度の短所を補っている。また、「話し合い」には教育高度化推進センター運営委員が参加して、意見交換の進行・調整・司会にあたっている。平成 18 年度に作成した「授業参観ガイド」と、「話し合い」への運営委員の参加は、授業観察に対する専門性を育成することに役立っている。

(3) 取組の組織性

(3-1) 参加者数と参加者構成から見た組織性

実際の公開、参観状況を見ると(様式 3-表 1)、3 年半の 7 期にわたる取り組みで、安定した実績を上げており、職員、非常勤講師や職員にも参観が広がっている。平成 18 年度後期を修了した時点で、大多数の専任教員が参観の経験をし、全員が参観を受けた経験(公開の経験)がある。延べ参観数は 1110 にのぼる。現在の専任教員・職員 167 名は、3 年半で、平均すると約 6.6 回参観し(近似的に $1110 \div 167$ で計算)、教員は、9.7 回の公開を体験した(近似的に $1110 \div 115$ で計算)ことになる。OCW 制度は、教職員間で根付いたといえる。

(3-2) 大学としての支援体制

平成 19 年度には教育高度化推進センター予算として約 1000 万円が計上されている。予算は潤沢とは言えないが、システム構築等に新予算を配分するなど、本学としてはこの面を重視して重点的に予算配分をしているといえる。なお、昨年度は「大学教育高度化推進特別経費」の補助を受けている。

(4) 取組の有効性

(4-1) OCW 制度を軸とした FD 活動の活性化と授業方法改善

授業改善アンケートのポイントが高い教員の授業を OCW で参観したり、FD 研修会で、OCW で参観者の評価が高い教員の事例や、授業改善アンケートの伸びが大きい教員を取り上げたこともある。FD ワークショップでは、「基礎演習の進め方」「私語対策」などをとりあげて広い経験の交流をしている(様式 3-表 4)。新任教員研修で OCW の成果報告書事例を参考に取り上げた。このように、OCW 制度を軸として FD 活動が活発になっている。「教育研究等活動報告書」を見ると、授業改善の参考として、① OCW の参観・公開で知った手法、② FD ワークショップで学んだ手法、③ 授業改善アンケートでの学生の指摘事項への対応、などの記述があり、各種の FD 取り組みを基盤に教育手法・内容の改善を

目指していることが分かる。「OCWを契機とした授業改善」に限っても、アンケート調査などにより、200件程度の改善事例が蓄積されている。

(4-2) 授業改善アンケート満足度・理解度の継続的向上

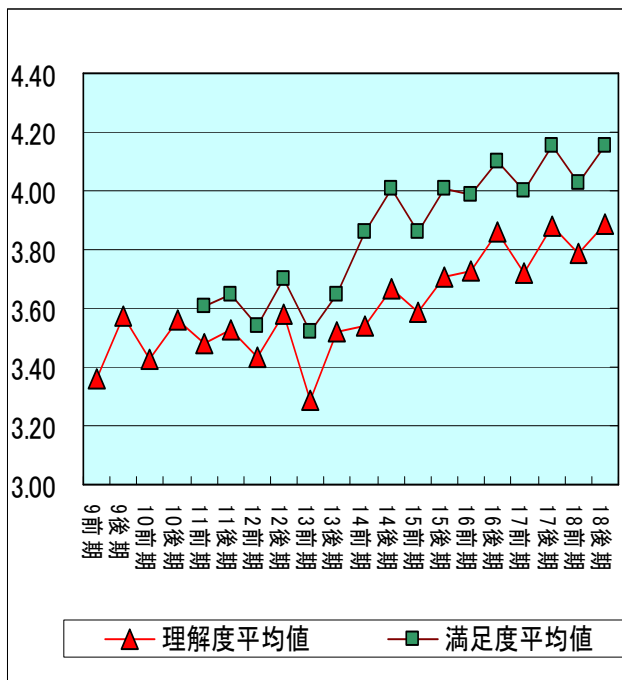


図4は「この授業を理解できましたか・満足できましたか」という質問に対して、「理解・満足できた(5ポイント)」から「理解・満足できなかった(1ポイント)」の5段階評価で回答した、その平均値を示している。平成13年後期までは上昇の兆しはない。平成14年度前期から18年度後期にかけて、満足度の平均値は5段階の3.86から4.15に、理解度の平均値も3.54から3.89に継続的に上がった。OCW制度導入の検討が始まった平成14年度からポイントが一貫して上昇しており、この制度の導入が大きな役割を果たした。

図4. 授業アンケートにおける理解度・満足度推移,平成9-10年度は「満足度」の質問がない

(4-3) 出席率・単位修得数の向上、1年生退学者の減少

授業改善アンケートの実施率は95%以上であり、授業中に回収している。だから授業改善アンケートの回答総数を各年度の全学生数で割った、学生一人当たりの回答数(様式3-表5)は、学生の出席授業数の平均そのものである。平成14年前期の4.63から平成18年度前期の6.28へと上昇しており、登録授業数平均等と合わせて推計すると「出席率」の平均は、50%程度から70%程度に上がったことになる。

1年生の退学者数で平成14年に44名とピークを迎えた後に減少し続け、平成18年には11名に止まっている。

これらの数値の向上には、様々な施策の効果が複合して現れているが、OCW制度を軸として授業改善が達成されたことも大きく貢献している。

(4-4) 他大学等への波及の可能性

他大学ではまだOCWシステムを導入した例はない。しかし、過去2年間でOCWシステム説明会を4度開いたところ、21校の参加を得ており(様式3-表6)、この取り組みへの関心の広がりが見える。システムを共同開発した株式会社リコー本社の「大学市場攻略研究会」で平成18年5月に要請を受けて講演するなど、ソフト・ハード面の双方で、他大学へ波及する可能性が育ちつつある。

(5) 今後の実施計画

(5-1) 今後の取り組み予定(OCW、システム説明会、HP更新等は継続実施、以下は改良点)

①非常勤講師へのOCW授業公開拡大

平成 19 年度から非常勤講師にも公開をお願いし（当面は協力いただける方に限定）、非常勤講師の持つ優れた教育手法を他の教員が学ぶ機会を得、非常勤講師が「公開して学ぶ」機会を持つことになった。

②教職員以外への授業公開と意見聴取の強化

これまで、他大学教職員には部分的に授業を公開してきた。これを強化し他大学等の専門家に参観をお願いする。平成 19 年度前期から父母に一部の授業を公開し、違った視点からのご意見をうかがう。平成 19 年度後期から学生に「授業モニター」をお願いし、担当教員・センター運営委員・学生モニターの間で授業内容・手法に関する意見交換を実施する。

③蓄積事例の活用の簡便性向上

現在、成果報告書をウェブ上で読めるのは直近の OCW のものだけである。過去の OCW 成果報告書は冊子体等で読むしかない。つまり、せっかく自動蓄積する膨大な事例が、簡便には利用できない。蓄積事例を簡便に使えるようシステムの改良をする。また、事例集を充実させて出版する。

④OCW システムの共通仕様化

本システムは本学用に開発されたオーダーメイドのものである。これまでこのシステムに関心を示す大学は多数あったが、導入のためには修正を要した。多様なカリキュラムや大学規模に対応できるように、システムの共通仕様化を進め、他大学においても容易に導入できるようにシステムを改良する。

⑤シンポジウムの開催と大学間ネットワークの構築

当大学を含め、全面的に授業を公開している大学、一斉に授業を公開している大学から報告を受けるシンポジウムを開催する。そして、このような取り組みの有効性を広く広報宣伝すると共に、同様の取り組みをする大学間でネットワークを作る出発点とする。

（5-3）取り組みの検証の方策

上の①～③の取り組み、ならびに従前の取り組みを含む OCW を軸とした FD 活動の成果については、主に次の①～③の手法で検証する。他大学への波及を目指す④、⑤の取り組みについては下の④の手法で検証する。

①「授業改善アンケート」ポイントの持続的向上：「理解度」「満足度」は、学生の主観的回答であり、真の教育効果の間接的な一指標に過ぎないが、評価基準はポイントの継続的上昇に置く。なお、質問項目に「この授業の目的・主題は〇〇〇でしたが、その目的は達成されましたか」という質問を加える等、改良策を検討中である。

②「卒業時学生満足度調査」：平成 18 年、平成 19 年の 3 月に実施し、今後は 2 年ごとに実施予定である。これらには、「教養」「専門知識」「判断力」等が身についたと実感できるかどうかという設問が含まれており、大学生活全体での教育効果を測定できる。現在集計中の平成 19 年 3 月調査の結果を検討し、平成 19 年 6 月頃に評価基準を定める。

③教員自らの自己点検評価と PDCA サイクル：（2-4）で述べたように「教育研究活動報告書」は教員自身が自らの活動を自己点検評価し、PDCA サイクルで取り組むものとなった。評価基準は 8 割以上の専任教員において、前年度に立てた目標と今年度の改善点、次年度目標が対応し、教育方法に関する自己点検評価が機能していることとする。

④他大学への波及については、実際に OCW システム、もしくは類似のシステムを導入する大学数で評価する。2 校以上の大学での採用を評価基準とする。

(表1) オープンクラスウィーク(参観・公開)実績

流通科学大学：全学的に取り組み授業公開データ一覧表

過去に一度も公開していない専任教員(0%) = 専任教員の授業公開率100% ※新任含む

		H15年度後期 (第1回) 11/25~12/8	H16年度前期 (第2回) 6/14~6/26	H16年度後期 (第3回) 11/25~12/15	H17年度前期 (第4回) 6/14~7/4	H17年度後期 (第5回) 11/14~12/3	H18年度前期 (第6回) 6/~7/	H18年度後期 (第7回) 11/~	
参観数(成果報告書件数)(件)		131	159	192	215	127	159	127	
参観教職員合計人数(人)		86	101	124	128	84	86	69	
参観者内訳(人) 括弧内は参観率	専任教員(人)	参観者数 (58%)	80 (58%)	78 (66%)	88 (70%)	61 (50%)	67 (58%)	61 (53%)	
		全教員数	139	134	134	121	121	115	115
	専任職員(人)	参観者数 (13%)	6 (13%)	23 (45%)	33 (65%)	38 (75%)	22 (43%)	19 (%)	8 (%)
		全職員数	46	51	51	51	51	52	52
	非常勤講師(人)	参観者数	-	-	3 (2%)	5 (3.5%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)
		全教員数	-	-	124	141	141	137	137
公開教員(専任)合計人数(人)		67	80	100	103	69	67	68	
括弧内は公開率(参観を受けた教員の率)		(52%)	(62%)	(76%)	(88%)	(59%)	(%)	(%)	
公開・参観科目数	公開実施数	98	108	122	135	80	69	64	
	対象科目数	566	575	555	528	501	529	498	
過去に一度も公開したことのない専任教員(人)		62(56%)	33(37%)	18(21%)	8(12%)	0(0%)	2(2%)	0(0%)	
過去に一度も参観したことのない専任教員(人)		98(71%)	75(56%)	49(37%)	36(28%)	28(23%)	31(27%)	28(24%)	
過去に一度も参観したことのない専任職員(人)		23(50%)	18(35%)	13(25%)	10(20%)	8(16%)	7(13%)	5(10%)	

表の見方: 例えば第4回では、528の全ての科目が公開対象となっているが、135の科目に実際に参観者があった。これらの科目は103人の教員が担当していたので、全専任教員121名のうち参観を受けた教員は85.1%になり、これが教員ベースの公開率となる。参観者は専任教員85名、専任職員38名、非常勤教員5名であった。参観教職員128名の中からは、この期間に複数の科目を参観する教員もあり、成果報告書が提出された数(延べ参観数)は215になる。したがって、平均すれば、参観者はこの期間に1.68科目(215/128)を参観し、公開授業を持っている1教員あたりの参観者数は1.84人(215/117)であったことになる。非常勤講師はH19より公開も可能になるので増加が見込まれる(様式2本文参照)。

(表2)

オープンクラスウィークアンケート

回収率 24.3% (提出者 28名/全教員 115名)

オープンクラスウィーク改善の為に教員に意見を募った (H18年5月)

回答者数	28
オープンクラスウィークが役立っている(肯定評価)	26
中間的な意見	2
オープンクラスウィークが役立っていない(否定評価)	0

(表4)

話し合い付き公開授業

公開授業後に話し合いを持ち、参観を生かして授業について意見交換を行う。話し合い付き公開授業もOCWシステムで申込から成果報告書の記入まで可能。

年度	期	日時	時間	参加者	科目	公開者
H17年度後期	第1回	11/17(木)	2	8名	現代心理学	蜂屋真
	第2回	11/18(金)	1	5名	ファイナンス・システム論	森澤龍也
	第3回	11/25(金)	1	4名	商業起業論	清水信年
H18年度前期	第1回	6/19(月)	1-2	14名	教養基礎(歴史)	長山 雅一
	第2回	6/12(月)	2	6名	マーケティング論	荒川 正也
	第3回	6/27(火)	2	6名	マーケティング論	山下 貴子
	第4回	6/20(火)	2	6名	サービス産業論A	小坂 善治郎
	第5回	6/30(金)	2	6名	情報処理入門	小黒 啓司
	第6回	6/28(月)	2	7名	経済学入門	上瀬真生
	第7回	6/12(月)	4	6名	公共経済学A	青柳 龍司
H18年度後期	第1回	11/21(火)	2	7名	国際物流論	林克彦
	第3回	11/6(月)	2	7名	会計学原理	栗栖正利
	第4回	11/16(木)	3	5名	金融資産運用論	佐藤保久
	第5回	11/22(水)	2	10名	データベース論	関陽
	第6回	11/10(金)	2	6名	プログラミング言語D	澤田清
	第7回	11/9(木)	2	7名	ベンチャーマーチャント論	井上芳郎
	第14回	11/14(火)	3	5名	臨床心理学	岩崎久志

(表4)

FD研修会・ワークショップ例

H10年から毎年実施。内容を全国に渡り冊子に取りまとめ関係機関及び希望者に配布。平成18年度テーマのみを表に示す。

種別	回	主な内容
FD研修会	第1回	「大学授業改善の手引き-双方向型授業への誘い」立命館大学 大学教育開発・支援センター 木野茂 教授
	第2回	「学生参画型教育改善-学びの主権者と共に進める教育改善-」岡山大学 教育開発センター 橋本勝 教授
	第3回	「新卒採用において人事部は学生のどこをみているか-最近の学生進路相談の傾向と対策-」金田肇 (本学教授)
	第4回	「全入時代における大学の最新動向」大学通信 取締役 情報編集室 部長 安田賢治 氏
FDワークショップ	第1回	「基礎演習での演習内容について」自分の基礎ゼミでうまくいった演習(観感)内容を最低1つ持ち寄りシェア。
	第2回	「授業中の私語対策について」授業の話題提供と問題提供の後、5人位のグループに分かれて意見交換。

(表5)

学生の一人当たり授業改善アンケート回答数(出席授業数)

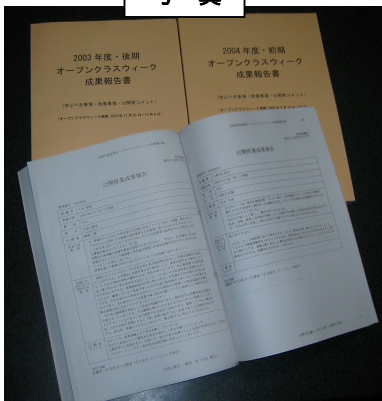
		年度				
期		H14	H15	H16	H17	H18
前期		4.63	5.15	5.97	6.53	6.28
後期		4.00	4.31	5.21	5.49	5.19

公開授業成果報告入力

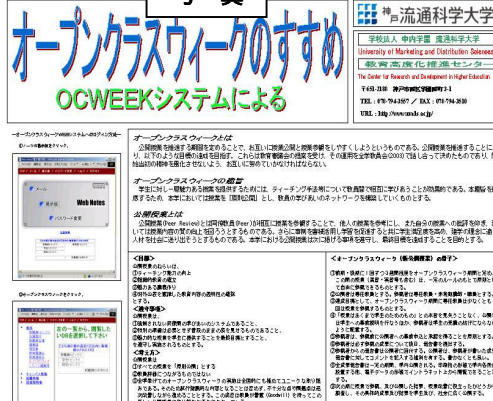
参観者	井谷 明男
実施日時	2005/11/17(木)1時限
教室	4301
科目	資源論
公開者	南木 睦彦
学ぶべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・大教室での授業であるのに私語が少なく静かな授業運営が実施されている(本日の受講生150~200名ぐらい)。 ・受講生は教室の前半に着席しており後方に着席する学生は少ない(4301教室(定員90人))。 ・受講生は前を向き顔が上になっている学生が多い。 ・発言すれば発言シールがもらえる(時点アップ)。 ・学生への質問と返しのやりとりが随所にあり、学生に参画意識を持たせている。 ・配布物は同じ大きさの用紙で全授業統一されており、通し番号もついていて、そのままファイルングしてしまえば授業全体の資料が完成するようになっている。 ・一つの題材の賛成意見、反対意見を考え、自分の仮説と検証ができる能力育成が図られる授業構成になっている。 <p>※本授業は今回、学外公開された(神戸芸術工科大学職員1名の方がご参観)。</p>
改善した方が良いと思われる事項	<ul style="list-style-type: none"> ・かなり学生が考える力をつけられる良い授業であるので、今後は自宅学習課題を出す、もしくは次回回の題材の予告と学習を義務づけるなど、学生が自宅学習をするような仕掛けが期待される(本来は授業内で紹介されている文献を学生が自主的に学習してくれる良いのですが昨今の状況を鑑みて、さらに一歩、歩を進められることを期待します)。
公開者コメント	<p>参観ありがとうございました。この授業と、「サイエンティフィック・アプローチ」は、レポート試験です。1度作成したものを追おき直しさせることもあって、授業改善アンケートにおける「授業外時間学習」は、平均値を少し上回る8.33ポイントです。ただし、平常時に自宅での学習を促す仕組みはありません。ご指摘のような仕組みを設けるべく工夫してまいります。</p>

- <報告集>「オープンクラスウィーク成果報告書集」H15 後期-H18 後期(7期分)学内 LANDB 及び製本冊子を各事務カウンター上で公開・・・写真②
- <配布資料>「オープンクラスウィークのすすめ」:OCWシステム利用パンフレット/教育高度化推進センター編・・・写真③
- <教育研究活動報告書>教育研究活動報告書は平成4年より毎年1回、作成・報告している資料(様式2本文参照)・・・写真④
- <論文>1)安 熙錫 2005「相互啓発型の授業改善に向けてー新しい授業公開制度・オープンクラスウィークを中心として」『流通科学大学教育高度化推進センター紀要』第1号, 35-43 頁
- 2)平越裕之 2005「申し込み型授業参観運用システムの設計・開発」『流通科学大学論集経済・経営情報編』14(2), 1-14 頁。
- 3)南木睦彦・高尾義明 2006「全学授業参観・公開制度(オープンクラスウィーク制度)とその効果」『京都大学高等教育研究』12号 103-115 頁

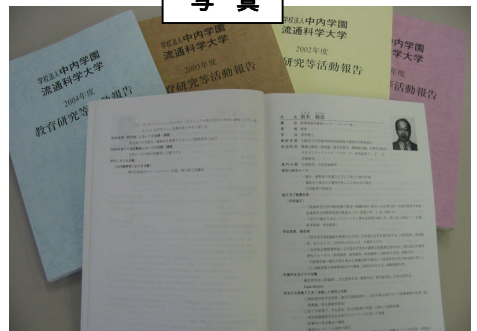
写真



写真



写真



様式3-表6

オープンクラスウィークシステム説明会		
開催日	曜日	参加大学
2005.11.24	木	9大学
2005.11.26	土	8大学
2006.12.07	木	3大学
2006.12.09	土	1大学

※参加できなかったものの多数の間合せがあり、導入を検討している大学もある。

写真⑥話し合い付き公開授業後の話し合い



[大学・取組担当]

大学・短期大学名	流通科学大学
所在地	〒651-2188
	神戸市西区学園西町3丁目1番
設置者	学校法人中内学園
(ふりがな)	ほさか なおみち
学長の氏名	保坂 直達

【取組担当者】

所属部局・職名	教育高度化推進センター・センター長	
(ふりがな)	みなき むつひこ	
取組担当者名	南木 睦彦	
電話・FAX 番号	《電話》 078-794-3555, 090-7369-6973	《FAX》 078-794-3510
E-mail アドレス	Mutsuhiko_Minaki@red.umds.ac.jp	

【事務担当者】

所属部局・職名	教学部・副部長（教育高度化推進センター兼務）	
(ふりがな)	ねごろ けんじ	
事務担当者名	根来 賢二	
電話・FAX 番号	《電話》 078-794-3557	《FAX》 078-794-3510
E-mail アドレス	Kenji_Negoro@red.umds.ac.jp	

以上